This Page Is Inserted by IFW Operations and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning documents will not correct images, please do not report the images to the Image Problem Mailbox.

			•
		,	
	·		

INFORMATION PROCESSOR WITH RADIO COMMUNICATION FUNCTION AND BACKUP METHOD

Patent number:

JP10149235

Publication date:

1998-06-02

Inventor:

NOMURA HIROSHI

Applicant:

TOSHIBA CORP

Classification:

- International:

G06F1/28; G06F1/30; G06F13/00; G06F13/00

- european:

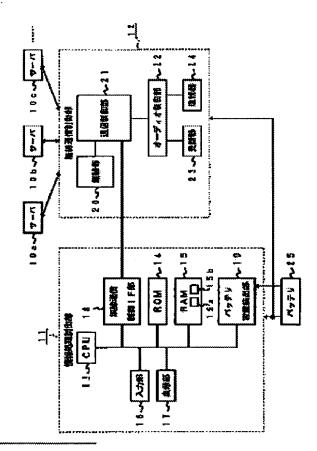
Application number:

JP19960308105 19961119

Priority number(s):

Abstract of JP10149235

PROBLEM TO BE SOLVED: To surely back up user's specific data even when the capacity of a battery is reduced in a battery drive type information processor with a radio communication function. SOLUTION: A battery capacity detection part 19 detects the capacity of a battery 25, and when the capacity is less than a 1st level, a CPU 13 transmits user's inherent data stored in a PIM storage area 15a of a RAM 15 to a specific server computer by the use of the radio communication function. Consequently the server computer of the communication destination backs up the user's specific data.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-149235

(43)公開日 平成10年(1998)6月2日

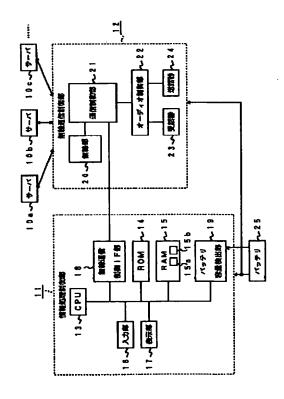
						
(51)Int.Cl. 6	識別記号	FΙ				
G06F 1/28		G06F 1/00	333	C		
1/30		13/00	351	L		
13/00	351		355			
	355	1/00	341	N		
		審査請求	未請求 請求項の	の数8	OL	(全8頁)
(21)出願番号	特願平8-308105	(71)出願人	000003078			
			株式会社東芝			
(22)出願日	平成8年(1996)11月19日		神奈川県川崎市幸	区堀川	町72番却	也
714.		(72)発明者	野村宏			
HTIF .			東京都青梅市末広		1目9番5	也 株式会
	·		社東芝青梅工場内			
		(74)代理人	弁理士 鈴江 武	彦((外6名)	•
					•	

(54)【発明の名称】無線通信機能付き情報処理装置及びバックアップ方法

(57)【要約】

【課題】バッテリ駆動型の無線通信機能付き情報処理装置において、バッテリ容量が低下しても、ユーザ固有データを確実にバックアップする。

【解決手段】バッテリ容量検出部19にてバッテリ25の容量を検出し、そのバッテリ容量が第1のレベル以下であった場合に、CPU13はRAM15のPIM格納領域15aに記憶されたユーザ固有データを無線通信機能により特定のサーバコンピュータに送信する。これにより、その送信先のサーバコンピュータ上でユーザ固有データをバックアップする。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 無線通信機能および個人情報管理機能を 備えた情報処理装置において、

上記無線通信機能および上記個人情報管理機能の動作に 必要な電源を供給するためのバッテリと、

上記個人情報管理機能で扱われるユーザ固有データを記 憶した記憶手段と、

上記バッテリの容量を検出するバッテリ容量検出手段 と.

このバッテリ容量検出手段によって検出される上記バッ 10 テリの容量が第1のレベル以下であった場合に、上記記 憶手段に記憶された上記ユーザ固有データを上記無線通 信機能により特定のサーバコンピュータに送信するデー 夕送信手段とを具備したことを特徴とする情報処理装置。

【請求項2】 無線通信機能および個人情報管理機能を備えた情報処理装置において、

上記無線通信機能および上記個人情報管理機能の動作に 必要な電源を供給するためのバッテリと、

上記個人情報管理機能で扱われるユーザ固有データを記 20 億した記憶手段と、

非常時のデータ送信先となる複数のサーバコンピュータ を指定するサーバ指定手段と、

このサーバ指定手段によって指定された上記各サーバコンピュータの情報を上記記憶手段に登録する登録手段と、

上記バッテリの容量を検出するバッテリ容量検出手段 と、

このバッテリ容量検出手段によって検出される上記バッテリの容量が第1のレベル以下であった場合に、上記登 30 録手段によって上記記憶手段に登録された上記各サーバコンピュータの中でデータ送信可能なサーバコンピュータを選択するサーバ選択手段と、

このサーバ選択手段によって選択された上記サーバコン ビュータに対し、上記記憶手段に記憶された上記ユーザ 固有データを上記無線通信機能により送信するデータ送 信手段とを具備したことを特徴とする情報処理装置。

【請求項3】 上記データ送信手段は、上記バッテリの容量が上記第1のレベルより低く設定された第2のレベルになるまで、上記ユーザ固有データの送信を続けるこ 40とを特徴とする請求項1又は請求項2記載の情報処理装置。

【請求項4】 上記ユーザ固有データの送信が完了した 後、上記記憶手段に対するデータの書き換え動作を禁止 する書き換え禁止手段をさらに具備したことを特徴とす る請求項1又は請求項2記載の情報処理装置。

【請求項5】 無線通信機能および個人情報管理機能を備えた情報処理装置のバックアップ方法において、

上記無線通信機能および上記個人情報管理機能の動作に 必要な電源を供給するためのバッテリと、 上記個人情報管理機能で扱われるユーザ固有データを記 憶したメモリとを有し、

上記バッテリの容量を検出し、

上記バッテリの容量が第1のレベル以下であった場合 に、上記メモリに記憶された上記ユーザ固有データを上 記無線通信機能により特定のサーバコンピュータに送信 して、

その送信先のサーバコンピュータ上で上記ユーザ固有データをバックアップするようにしたことを特徴とするバックアップ方法。

【請求項6】 無線通信機能および個人情報管理機能を 備えた情報処理装置のバックアップ方法において、

上記無線通信機能および上記個人情報管理機能の動作に 必要な電源を供給するためのバッテリと、

上記個人情報管理機能で扱われるユーザ固有データを記 憶したメモリとを有し、

非常時のデータ送信先となる複数のサーバコンピュータ を指定するための画面を表示して、その画面上で指定さ れた各サーバコンピュータの情報を上記メモリに登録し ておき、

上記バッテリの容量を検出し、

上記バッテリの容量が第1のレベル以下であった場合に、上記メモリに登録された各サーバコンピュータの中でデータ送信可能なサーバコンピュータを選択し、この選択された上記サーバコンピュータに対し、上記メ

モリに記憶された上記ユーザ固有データを上記無線通信 機能により送信して、

その送信先のサーバコンピュータ上で上記ユーザ固有データをバックアップするようにしたことを特徴とするバックアップ方法。

【請求項7】 上記バッテリの容量が上記第1のレベルより低く設定された第2のレベルになるまで、上記ユーザ固有データの送信を続けるようにしたことを特徴とする請求項5又は請求項6記載のバックアップ方法。

【請求項8】 上記ユーザ固有データの送信が完了した後、上記メモリに対するデータの書き換え動作を禁止することを特徴とする請求項5又は請求項6記載のバックアップ方法。

【発明の詳細な説明】

10 [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、携帯電話やPHS (personal handyphone system)などの無線通信機能を備えた携帯型の情報処理装置に係り、特にバッテリ駆動型において、ユーザ固有データのバックアップ方法に特徴を有する無線通信機能付き情報処理装置及びバックアップ方法に関する。

[0002]

【従来の技術】無線通信機能付き情報処理装置とは、アドレス帳やスケジューラなどのPIM機能(個人情報管理機能)と携帯電話やPHSなどの無線通信機能とを合

2

3

わせ持った装置である。この種の装置においては、PI M機能を実現する上で、アドレス帳データやスケジュー ラデータなどのユーザ固有データを装置の電源がオフさ れている状態であっても保持しておかなければならな い。

【0003】これらのユーザ固有データは装置の本体内 メモリに保持しておくが、そのメモリがSRAM (スタ ティックRAM) やDRAM (ダイナミックRAM) な どの不揮発性メモリで構成される場合には、装置がオフ されているときには本体動作用電源でこれらのメモリを 10 バックアップするのが一般的である。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】ところで、無線通信機能付き情報処理装置では、上述したPIM機能の動作時に比べ、無線通信機能の動作時はRF動作(無線動作)を伴うため、消費電力が大きくなっている。したがって、バッテリ型の無線通信機能付き情報処理装置では、無線通信機能を継続的に使用すると、短時間でバッテリのほとんどを消費してしまい、メモリバックアップ用の電池容量を確保できない状況になりがちである。このこ20とは、ユーザ固有データを消失させる可能性を高めることになり、使い勝手の低下を招いてしまう。

【0005】本発明は上記のような点に鑑みなされたもので、バッテリ容量が低下しても、ユーザ固有データを確実にバックアップすることのできる無線通信機能付き情報処理装置及びバックアップ方法を提供することを目的とする。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明は、無線通信機能および個人情報管理機能を備えた情報処理装置において、上記無線通信機能および上記個人情報管理機能の動作に必要な電源を供給するためのバッテリと、上記個人情報管理機能で扱われるユーザ固有データを記憶した記憶手段と、上記バッテリの容量を検出するバッテリ容量検出手段と、このバッテリ容量検出手段によって検出される上記バッテリの容量が第1のレベル以下であった場合に、上記記憶手段に記憶された上記ユーザ固有データを上記無線通信機能により特定のサーバコンピュータに送信するデータ送信手段とを具備したものである。

【0007】また、本発明は、無線通信機能および個人 40情報管理機能を備えた情報処理装置において、上記無線通信機能および上記個人情報管理機能の動作に必要な電源を供給するためのバッテリと、上記個人情報管理機能で扱われるユーザ固有データを記憶した記憶手段と、非常時のデータ送信先となる複数のサーバコンピュータを指定するサーバ指定手段と、このサーバ指定手段によって指定された上記各サーバコンピュータの情報を上記記憶手段に登録する登録手段と、上記バッテリの容量を検出するバッテリ容量検出手段と、このバッテリ容量検出手段によって検出される上記バッテリの容量が第1のレ 50

ベル以下であった場合に、上記登録手段によって上記記憶手段に登録された上記各サーバコンピュータの中でデータ送信可能なサーバコンピュータを選択するサーバ選択手段と、このサーバ選択手段によって選択された上記サーバコンピュータに対し、上記記憶手段に記憶された上記ユーザ固有データを上記無線通信機能により送信するデータ送信手段とを具備したものである。

【0008】また、上記データ送信手段は、上記バッテリの容量が上記第1のレベルより低く設定された第2のレベルになるまで、上記ユーザ固有データの送信を続けることを特徴とする。

【0009】また、上記ユーザ固有データの送信が完了 した後、上記記憶手段に対するデータの書き換え動作を 禁止する書き換え禁止手段をさらに具備したことを特徴 とする。

【0010】このような構成によれば、バッテリ容量が 第1のレベルまで低下した場合に、本装置の持つユーザ 固有データを特定のサーバに送信することにより、その サーバ上でユーザ固有データを確実にバックアップする ことができる。これにより、容量不足によりデータが消 失してしまうことを回避することができる。

【0011】また、バッテリ容量が本装置の動作限界となる第2のレベルまでデータ送信を繰り返すことで、確実なバックアップを実現することができる。また、データ送信後、データの書き換え動作を禁止することで、サーバ上でバックアップされているユーザ固有データとの同一性を確保することができる。

[0012]

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら本発明の実施形態について説明する。図1は本発明の一実施形態に係る無線通信機能付き情報処理装置のハードウェア構成を示すブロック図である。本装置は、携帯電話やPHS(personal handyphone system)等の無線通信機能を内蔵した電池駆動型のPDAからなり、メモ機能、スケジュール機能、アドレス機能といった個人情報を管理するためのPIM機能を備えている。

【0013】本装置は、PIM機能を実現するための情報処理制御部11と、無線通信機能を実現するための無線通信制御部12からなり、複数のサーバコンピュータ(以下、サーバと称す)10a,10b,10c…とデータのやり取りを行うことができる。

【0014】情報処理制御部11は、CPU13、ROM14、RAM15、入力部16、表示部17、無線通信制御インタフェース部(以下、無線通信制御IF部と称す)18を有する。

【0015】CPU13は、本装置全体の制御を行うものであり、入力指示に従ったプログラムの起動によりROM14、RAM15をアクセスして各種処理を実行する。ROM14には、プログラム等の各種データが記憶

20

されている。RAM15は、例えばSRAM (スタティックRAM) やDRAM (ダイナミックRAM) などの不揮発性メモリである。ここでは、このRAM15にPIM機能で扱われるアドレス帳データやスケジューラデータなどのユーザ固有データを格納するためのPIM格納領域15a、非常時のデータ送信先として指定された複数のサーバ名を格納するためのサーバ格納領域15bが設けられている。

【0016】入力部16は、データの入力や指示を行うための入力装置であり、例えば透明タブレット装置からなる。表示部17は、データを表示するための表示装置であり、例えばLCD (Liquid Crystal Display)からなる。この入力部10と表示部12は一体化されており、同一画面にて表示と入力(ペン入力)の両方を行える構成となっている。

【0017】無線通信制御IF部18は、無線通信制御部12とのインタフェース回路である。着呼、発呼動作など音声やデータの送受信動作がCPU13の制御の下で行われる。

【0018】一方、無線通信制御部12は、無線部20、通信制御部21、オーディオ制御部22、受話器23、送話器24を有する。無線部20は、受信制御と送信制御を行うための回路で構成される。受信制御回路は、アンテナにて受信した無線周波数信号(アナログ信号)を増幅、周波数変換し、ベースバンド信号を変調し、周波数変換した後、無線周波数信号を増幅して送信する。

【0019】通信制御部21は、図2に示すように、各種ディジタル信号処理を行うベースバンド回路部31 と、これらの制御を司る無線制御系CPU32、ROM 30 33、RAM33、EEPROM35で構成される。また、36は無線通信制御部12とのインタフェースを司る操作系CPUであり、無線通信制御部12の無線通信制御部IF18を介してCPU13と接続される。

【0020】オーディオ制御部22は、送受話器23、24とベースパンド信号間の制御を行う。受話器23は、オーディオ制御部22からの音声信号を出力するスピーカである。送話器24は、音声信号を入力するためのマイクである。

【0021】また、本装置はバッテリ25を有する。こ 40 のバッテリ25は、情報処理制御部11と無線通信制御部12の動作に必要な電源を供給するものである。情報処理制御部11には、このバッテリ25の容量を検出するためのバッテリ容量検出部19が設けられている。

【0022】本装置では、このパッテリ容量検出部19によって検出されるパッテリ25の容量(電圧レベル)が図3に示すようにレベルL1以下になった場合に、RAM15のPIM格納領域15aに格納されているユーザ固有データを無線通信機能により特定のサーバコンピュータに送信する。レベルL1とは、ある一定期間(例 50

えば1日)分のバックアップが不可能となる最低限のレベルである。このデータ送信が完了すると、ユーザ固有データのバックアップが完了したことになり、本装置は以降のデータの書き換え動作を禁止する。この状態では、データの参照動作のみが可能となる。

【0023】一方、データ送信が完了しない場合には、図3に示すようにバッテリ25の容量(電圧レベル)がレベルL1より低く設定されたレベルL2に低下するまで送信し続ける。レベルL2とは、本装置の動作限界を示すレベルである。このレベルL2を下回った場合には本装置の機能動作つまりPIM機能および無線通信機能の動作を停止させる。

【0024】次に、同実施形態の動作を説明する。図4は同実施形態におけるサーバ登録処理の動作を示すフローチャートである。本装置では、非常時つまりバッテリ低下時に備えて、ユーザ固有データの送信先となるサーバコンピュータを登録しておく必要がある。この場合のサーバコンピュータとしては、ユーザの自宅のコンピュータや、会社内に設定されたコンピュータあるいは「ニフティ」等の特定のパソコン通信サービスがある。

【0025】図4に示すように、入力部16を通じてサーバ登録を指示すると(ステップA11)、CPU13は表示部17に図示せぬサーバ登録画面を表示する(ステップA12)。このサーバ登録画面上で、ユーザはデータ送信先となるサーバコンピュータを選択する(ステップA13)。この場合、データ送信時にその送信先の回線が塞がっていることを考慮して複数のサーバを選択しておく。このようにして、非常時のデータ送信先となる複数のサーバコンピュータが選択されると、CPU13はその選択順にサーバ名等の情報をRAM15のサーバ格納領域15bに登録する(ステップA14)。

【0026】図5は同実施形態におけるバックアップ処理の動作を示すフローチャートである。RAM15のPIM格納領域15aには、PIM機能で扱われるアドレス帳データやスケジューラデータなどのユーザ固有データが保持されている。このユーザ固有データはバッテリ25によってバックアップされており、そのバッテリ容量がレベルL1を下回ると消失してしまう可能性がある。通常、PIM機能だけを使用しているときには問題ないが、無線通信機能を使用すると消費電力が急激に大きくなる。

【0027】そこで、本装置では、バッテリ容量検出部19にて常時バッテリ25の容量を監視し、そのバッテリ容量がレベルL1あるいはレベルL2以下になった時点で以下のような処理を実行して、ユーザ固有データを確保できるようにするものである。

【0028】なお、バッテリ容量の検出方法としては、図3に示すような電圧レベルを検出して求める方法の他に、電流を積算して求める方法等があるが、本発明ではこれらの方法に限定されるものではない。

7

【0029】図5に示すように、情報処理制御部11側にて、CPU13はパッテリ容量検出部19によって検出されるパッテリ25の容量(残量)を取得し、その容量がレベルL1以下であるか否かを判断する(ステップB11)。レベルL1とは、ある一定期間(例えば1日)分のパックアップが不可能となる最低限のレベルである。パッテリ容量がこのレベルL1以下であった場合(ステップB11のYes)、CPU13はサーバ選択処理を実行することにより、データ送信可能なサーバを選び(ステップB12,B13)、そのサーバに対し、RAM15のPIM格納領域15 aに現在保持されているユーザ固有データを送信する(ステップB14)。

【0030】具体的に説明すると、RAM15のサーバ 格納領域15bには予めデータ送信先として指定された 複数のサーバ名が登録されている。CPU13はこの中 の1つ1つに対し、今、データを送れるか否かを尋ね、 その応答があったサーバをデータ送信可能なサーバとし て選ぶ。このときの確認の順番はサーバ名の登録順でも 良いし、予めユーザが優先順位を決めておいても良い。 【0031】例えば、図1に示すサーバ10a、サーバ 20 10b、サーバ10cの順でサーバ格納領域15bに登 録されているとしたら、まず、サーバ10aにデータを 送れるか否かを尋ねる。その結果、サーバ10aからデ ータ送信可能である旨の応答があれば、サーバ10 aに ユーザ固有データを送信する。また、サーバ10aにデ ータを送れない状況であれば、以後、同様にしてサーバ 10b、サーバ10cの順で確認していき、データ送信 可能なサーバがあれば、そこにユーザ固有データを送信 する。

【0032】この場合のデータ送信は無線通信制御部1 30 2を通じて行う。すなわち、PIM格納領域15aから 読み出したユーザ固有データを無線通信制御IF部18 を介して無線通信制御部12の通信制御部21に渡す。 通信制御部21は無線部20を通じて、このユーザ固有データを指定のサーバに送信する。サーバ側ではこのユーザ固有データを受信することにより、これをサーバ内の記憶装置に保存しておく。

【0033】ここで、ユーザ固有データの送信が完了した場合には(ステップB15のYes)、CPU13はRAM15のPIM格納領域15aに対するデータの書40き換え動作をバッテリ25の容量が回復するまで禁止する(ステップB16)。これにより、サーバ上でバックアップされたデータとの同一性を確保する。この状態では、データの参照動作のみが可能となる。

【0034】また、ユーザ固有データの送信が完了しない場合には(ステップB150No)、図3に示すようにパッテリ25の容量がレベルL1 より低く設定されたレベルL2 に低下するまで送信し続ける。レベルL2 とは、本装置の動作限界を示すレベルである。このレベルL2 以下になった場合には(ステップB170Ye

s)、CPU13は本装置の機能動作つまりPIM機能および無線通信機能の動作を停止させる(ステップB18)。

【0035】すなわち、バッテリ低下時にデータ送信が完了しないと、ユーザ固有データのバックアップも完了しないことになる。したがって、上記のようにバッテリ容量が本装置の動作限界となるレベルL2になるまでデータ送信を繰り返すことで、確実なバックアップを実現することができる。

10 [0036]

【発明の効果】以上のように本発明によれば、バッテリ駆動型の無線通信機能付き情報処理装置において、バッテリ容量が第1のレベルまで低下した場合に、本装置の持つユーザ固有データを特定のサーバに送信することにより、そのサーバ上でユーザ固有データを確実にバックアップすることができる。これにより、容量不足にメクデータが消失してしまうことを回避することができる。【0037】また、バッテリ容量が本装置の動作限界となる第2のレベルまでデータ送信を繰り返すことで、確実なバックアップを実現することができる。また、データ送信後、データの書き換え動作を禁止することで、サーバ上でバックアップされているユーザ固有データとの同一性を確保することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態に係る無線通信機能付き情報処理装置の構成を示すブロック図。

【図2】同実施形態における通信制御部の構成を示すブロック図。

【図3】同実施形態におけるパッテリ容量の特性を示す 図。

【図4】同実施形態におけるサーバ登録処理の動作を説明するためのフローチャート。

【図5】同実施形態におけるバックアップ処理の動作を 説明するためのフローチャート。

【符号の説明】

1 1 …情報処理制御部

12…無線通信制御部

13...CPU

1 4 ··· R O M

15...RAM

15a…PIM格納領域

15b…サーバ格納領域

16…入力部

17…表示部

18…無線通信制御 I F部

19…バッテリ容量検出部

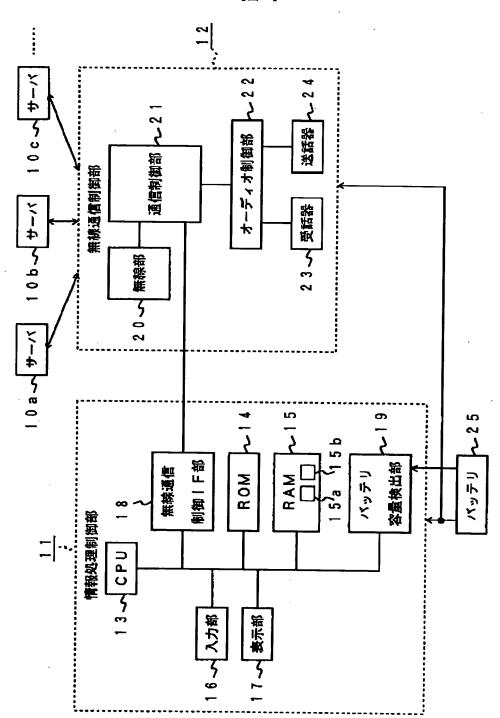
2 1 …通信制御部

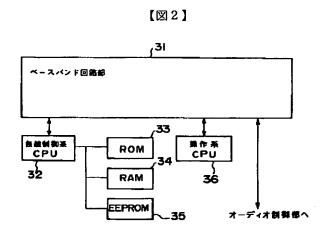
22…オーディオ制御部

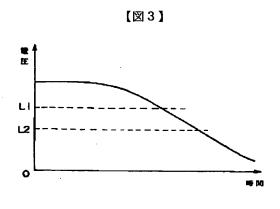
2 3 … 受話器

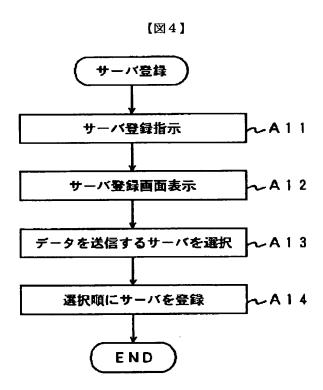
50 24…送話器

【図1】









【図5】

